

財務諸表に対する注記（法人全体用）

社会福祉法人能生名立福祉会

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物(基本)及びその他の固定資産

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法

・リース資産

該当なし

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

社会福祉法人新潟県社会福祉協議会の実施する新潟県民間社会福祉職員退職積立基金の掛金納付額のうち法人の負担する額を計上

・賞与引当金

支給見込額のうち支給対象期間が当期に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

当事業年度より「社会福祉法人会計基準」（平成23年7月27日 雇児発・社援発・老発0727号第1号）を適用

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ・社会福祉法人新潟県社会福祉協議会の実施する新潟県民間社会福祉施設職員退職積立基金

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

(2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）

当法人の事業は社会福祉事業1つであるため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

① おおさわの里拠点

ア 法人本部

イ 特別養護老人ホームおおさわの里

ウ おおさわの里（短期入所）

エ デイサービスセンターおおさわ

② ケアハウス拠点

ア ケアハウスハイツ能生

③ ささら苑拠点

ア デイサービスセンターささら苑

イ 在宅介護支援センターささら苑（居宅介護支援事業）

ウ 能生地域包括支援センター

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物（基本）	831,680,625	700,211,543	78,563,127	1,453,329,041
定期預金（基本）	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	832,680,625	700,211,543	78,563,127	1,454,329,041

7. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	2,674,528,704	1,221,199,663	1,453,329,041
小計	2,674,528,704	1,221,199,663	1,453,329,041
その他の固定資産			
構築物	32,282,150	18,372,515	13,909,635
機械及び装置	1,974,000	1,667,395	306,605
車輛運搬具	40,905,486	34,355,131	6,550,355
器具及び備品	165,153,419	121,069,639	44,083,780
その他の固定資産	18,590	0	18,590
小計	240,333,645	175,464,680	64,868,965
合計	2,914,862,349	1,396,664,343	1,518,198,006

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	118,613,481	0	118,613,481
未収補助金	3,689,000	0	3,689,000
合計	122,302,481	0	122,302,481

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 平成27年度より新会計基準への移行に伴い、貸借対照表の組替を行った。
- (2) 新会計基準移行に伴い、平成27年度末退職給付引当資産及び退職給付引当金を下記のとおり計上した。

退職給付引当資産	23,661,000円
退職給付引当金	23,661,000円
- (3) 特別養護老人ホームおおさわの里ユニット型40床増築に伴い、施設整備等積立資産及び施設整備等積立金の取崩を行い、建物（基本）及び国庫補助金等特別積立金を下記のとおり計上した。

施設整備等積立資産取崩額	350,000,000円
施設整備等積立金取崩額	350,000,000円
建物（基本）	507,238,960円
国庫補助金等特別積立金	129,600,000円